

# 特定非営利活動法人オアシス

## 定 款

### 第1章 総 則

#### (名 称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人オアシス（英語名称：OASISS、別名：岡山大学  
関連外科研修情報支援機構、英語別名：Okayama University Affiliated Surgical  
Training Information Support Service）という。

#### (事務所)

第2条 この法人は、事務所を岡山県岡山市北区大元駅前3番57号に置く。

#### (目 的)

第3条 この法人は、外科医師の専門的職業能力の開発の支援をすることにより医療の質  
の向上と地域医療の人材確保に寄与しようとするものである。

#### (特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
- (2) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- (3) 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

#### (事業の種類)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 特定非営利活動に係る事業
  - 1 個人技能評価事業（研修中の医師の能力を調査、分析する事業）
  - 2 教育・学術研修事業（専門医療に関する講演会、専門医療技術習得のための実技訓練を行う事業）
- (2) その他の事業
  - 1 治験事業（医師主導型臨床治験を行う事業）

### 第2章 会 員

#### (種 別)

第6条 この法人の会員は、次の3種とし、施設会員及び個人会員をもって特定非営利活動  
促進法（以下単に「法」という。）上の社員とする。

- (1) 施設会員 この法人の目的に賛同して入会した団体
- (2) 個人会員 この法人の目的に賛同して入会した個人
- (3) 賛助会員 この法人の目的に賛同し賛助するために入会した個人及び団体

#### (入 会)

第7条 会員の入会について、特に条件を定めない。

- 2 会員として入会しようとする者は、理事長が別に定める入会申込書により、

理事長に申し込むものとする。

- 3 理事長は、前項の申し込みがあったとき、正当な理由がない限り、入会を認めることとする。
- 4 理事長は、第2項の者の入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

#### (入会金及び会費)

第8条 会員は、入会金及び会費を納入しなければならない。

- 2 前項に関し必要な事項は理事会の議決を経て理事長が別に定める。

#### (会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、若しくは失そう宣告を受け、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 3年を超えて会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

#### (退会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

#### (除名)

第11条 会員が次の各号の一に該当する場合には、総会の議決により、これを除名することができる。

- (1) この定款等に違反したとき。
  - (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。
- 2 前項の規定により会員を除名しようとする場合は、議決の前に当該会員に弁明の機会を与えなければならない。

#### (拠出金品の不返還)

第12条 既に納入した入会金、会費その他の拠出金品は、返還しない。

## 第3章 役員等

#### (種別及び定数)

第13条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 3人以上40人以内
  - (2) 監事 1人以上2人以内
- 2 理事のうち、1人を理事長、1人以上2人以内を副理事長とする。

#### (選任等)

第14条 理事及び監事は理事会において選任し、総会に報告する。

- 2 理事長は理事の互選により理事会において選任する。
- 3 副理事長は理事長が指名し、理事会の承認を受け選任する。
- 4 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは三親等以内の親族

が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び三親等以内の親族が役員  
の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

- 5 法第20条各号のいずれかに該当する者は、この法人の役員になることができない。
- 6 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねてはならない。

#### (職務)

第15条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

- 2 理事長以外の理事は、この法人の業務について、この法人を代表しない。
- 3 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によってその職務を代行する。
- 4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び総会又は理事会の決議に基づき、この法人の業務を執行する。
- 5 監事は、次に掲げる職務を行う。
  - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
  - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
  - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
  - (4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。
  - (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

#### (任期等)

第16条 役員任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 補欠のため、又は増員により就任した役員任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残任期間とする。
- 3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

#### (欠員補充)

第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

#### (解任)

第18条 役員が次の各号の一に該当する場合には、理事会の議決により、これを解任することができる。

- (1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められたとき。
  - (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。
- 2 前項の規定により役員を解任しようとする場合は、議決の前に当該役員に弁明の機会を与えなければならない。

#### (報酬等)

第19条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

- 2 役員には、その職務を遂行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

## 第4章 会議

### (種別)

第20条 この法人の会議は、総会及び理事会の2種とする。

2 総会は、通常総会及び臨時総会とする。

### (総会の構成)

第21条 総会は、社員をもって構成する。

### (総会の権能)

第22条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散及び合併
- (3) 事業計画及び活動予算並びにその変更
- (4) 事業報告及び活動決算
- (5) 借入金（その事業年度内の収益をもって償還する短期借入金を除く。第51条において同じ。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (6) その他運営に関する重要事項

### (総会の開催)

第23条 通常総会は、毎事業年度1回開催する。

2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め、招集の請求をしたとき。
- (2) 社員総数の5分の1以上から会議の目的を記載した書面により招集の請求があったとき。
- (3) 監事が第15条第5項第4号の規定に基づいて招集するとき。

### (総会の招集)

第24条 総会は、前条第2項第3号の場合を除いて、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集する場合には、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、開催の日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。

### (総会の議長)

第25条 総会の議長は、その総会において、出席した社員の中から選出する。

### (総会の定足数)

第26条 総会は、社員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することはできない。

### (総会の議決)

第27条 総会における議決事項は、第24条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した社員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

3 理事又は社員が総会の目的である事項について提案した場合において、社員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨

の総会の決議があったものとみなす。

#### (総会での表決権等)

第28条 各社員の表決権は平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由により総会に出席できない社員は、あらかじめ通知された事項について、書面、電磁的方法、Web会議による表決方法のいずれかをもって表決し、又は他の社員を代理人として表決を委任することができる。
- 3 前項の規定により表決した社員は、第26条、前条第2項、次条第1項第2号及び第52条の規定の適用については総会に出席したものとみなす。
- 4 総会の議決について、特別の利害関係を有する社員は、その議事の議決に加わることはできない。
- 5 Web会議開催時の条件として下記を規定する。
  - (1) 出席者の発言の即時性及び双方向性のある環境が確保されていること。
  - (2) 会議に参加した者が社員本人であることを確認できること。
  - (3) 出席者の確認が出席者に共有して確認できること。
  - (4) 社員の表決権の行使が平等かつ正当に行使できること。

#### (総会の議事録)

第29条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 社員総数及び出席者数（書面、電磁的方法、Web会議による表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）
- (3) 審議事項
- (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
- (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人が記名・押印しなければならない。
- 3 前2項の規定にかかわらず、社員全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたことにより、総会の決議があったとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
  - (1) 総会があったものとみなされた事項の内容
  - (2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称
  - (3) 総会の決議があったものとみなされた日
  - (4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

#### (理事会の構成)

第30条 理事会は、理事をもって構成する。

#### (理事会の権能)

第31条 理事会は、この定款で定める事項のほか、次の事項を議決する。

- (1) 役員を選任又は解任、職務及び報酬
- (2) 入会金及び会費の額
- (3) 事務局の組織及び運営
- (4) 総会に付議すべき事項
- (5) 総会の決議した事項の執行に関する事項
- (6) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

#### (理事会の開催)

第32条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の3分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面又は電磁的方法により招集の請求があったとき。
- (3) 第15条第5項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

#### (理事会の招集)

第33条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2号及び第3号の場合にはその日から30日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、開催の日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。

#### (理事会の議長)

第34条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

- 2 理事長が不在のときには副理事長が代行する。

#### (理事会の議決)

第35条 理事会における議決事項は、第33条第3項規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところとする。

#### (理事会の表決権等)

第36条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面、電磁的方法、Web会議による表決方法のいずれかをもって表決することができる。
- 3 前項の規定により表決した理事は、第35条第2項及び次条第1項第2号の適用については、理事会に出席したものとみなす。
- 4 理事会の議決について、特別な利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。
- 5 Web会議開催時の条件として下記を規定する。
  - (1) 出席者の発言の即時性及び双方向性のある環境が確保されていること。
  - (2) 会議に参加した者が理事本人であることを確認できること。
  - (3) 出席者の確認が出席者に共有して確認できること。
  - (4) 理事の表決権の行使が平等かつ正当に行仗できること。

#### (決議の省略)

第37条 理事が、理事会での決議すべき事項について提案した場合、その提案について、議決に加わることのできる理事の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす。ただし、監事が異議を述べたときは、その限りではない。

#### (報告の省略)

第38条 理事若しくは監事が、理事及び監事の全員に対し、理事会に報告すべき事項を通知した場合においては、その事項を理事会に報告することを要しない。

#### (理事会の議事録)

第39条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
  - (2) 理事の総数、出席者数及び出席者氏名（書面、電磁的方法、Web会議による表決者がある場合は、その数を付記すること。）
  - (3) 審議事項
  - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
  - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人が記名・押印しなければならない。
- 3 前2項の規定にかかわらず、議決に加わることのできる理事全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたことにより、理事会の決議があったとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
- (1) 理事会があったものとみなされた事項の内容
  - (2) 前号の事項の提案をした理事の氏名
  - (3) 理事会の決議があったものとみなされた日
  - (4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

## 第5章 資産

#### (構成)

第40条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立の時の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生じる収益
- (5) 事業に伴う収益
- (6) その他の収益

#### (区分)

第41条 この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産及びその他の事業に関する資産の2種とする。

#### (管理)

第42条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

## 第6章 会計

#### (会計の原則)

第43条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行わなければならない。

#### (会計区分)

第44条 この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業に関する会計及びその他の事業に関する会計の2種とする。

#### (事業年度)

第45条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

#### (事業計画及び予算)

第46条 この法人の事業計画及びこれに伴う活動予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

#### (暫定予算)

第47条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

2 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

#### (予備費)

第48条 予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。

2 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

#### (予算の追加及び更正)

第49条 予算成立後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

#### (事業報告及び決算)

第50条 この法人の事業報告書、財産目録、貸借対照表及び活動計算書等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

#### (臨機の措置)

第51条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

## 第7章 定款の変更、解散及び合併

#### (定款の変更)

第52条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した社員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する以下の事項を変更する場合、所轄庁の認証を得なければならない。

- (1) 目的
- (2) 名称
- (3) その行う特定非営利活動の種類及び当該特定非営利活動に係る事業の種類
- (4) 主たる事務所及びその他の事務所の所在地（所轄庁の変更を伴うものに限る。）

- (5) 社員の資格の得喪に関する事項
- (6) 役員に関する事項（定数に係るものを除く。）
- (7) 会議に関する事項
- (8) その他の事業を行う場合における、その種類その他当該その他の事業に関する事項
- (9) 解散に関する事項（残余財産の帰属すべき者に係るものに限る。）
- (10) 定款の変更に関する事項

#### （解散）

第53条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の議決
  - (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
  - (3) 社員の欠亡
  - (4) 合併
  - (5) 破産
  - (6) 所轄庁による設立の認証の取消し
- 2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、社員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。
- 3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

#### （残余財産の帰属）

第54条 この法人が解散（合併又は破産による解散を除く。）したときに残余する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、解散時の総会において議決した者に譲渡するものとする。

#### （合併）

第55条 この法人が合併しようとするときは、総会において社員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

## 第8章 公告の方法

#### （公告の方法）

第56条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、内閣府NPO法人ポータルサイト（法人入力情報欄）に掲載して行う。

## 第9章 事務局

#### （事務局の設置）

第57条 この法人に、この法人の事務を処理するため、事務局を設置する。

2 事務局には、事務局長及び必要な職員を置く。

#### （職員の任免）

第58条 事務局長の任免は、理事会の議決を経て、理事長が行う。

2 職員の任免は、理事長が行う。

#### （組織及び運営）

第59条 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の議決議を経て、理事長が別に定める。

## 第10章 雑 則

(細則)

第 60 条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決議を経て、理事長が別に定める。

### 附則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。

|             |   |
|-------------|---|
| 理事長         | 田中紀章  |
| 副理事長        | 猶本良夫  |
| 専務理事        | 松岡順治  |
| 理事 (アイウエオ順) | 飽浦良和、石田康彦、磯崎博司、井出愛邦、大田浩右、太田 保、<br>上川康明、金 仁洙、楠本 剛、小林直廣、阪上賢一、坂田龍彦、<br>榊原 宣、佐藤四三、高倉範尚、竹内仁司、田中信一郎、筒井信正、<br>鶴野正基、寺田紀彦、徳田直彦、鍋山 晃、羽井佐実、濱田史洋、<br>藤原恒弘、堀見忠司、松野 剛、宮田信熙、山下 裕、湯村正仁、 |
| 監事          | 橋本雅明、宮崎雅史   |
- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、この法人の成立の日から17年6月30日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業年度は、第43条の規定にかかわらず、この法人の成立の日から平成17年3月31日までとする。
- 5 この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第44条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによる。
- 6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

|         |      |        |
|---------|------|--------|
| (1) 入会金 | 正会員  | 5,000円 |
|         | 賛助会員 | 5,000円 |
|         | 特別会員 | 5,000円 |
| (2) 年会費 | 正会員  | 5,000円 |
|         | 賛助会員 | 5,000円 |
|         | 特別会員 | 5,000円 |